四 半 期 報 告 書

（第42期第３四半期）

ウチダエスコ株式会社

東京都江東区木場五丁目８番40号

四　半　期　報　告　書

１　本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ウチダエスコ株式会社

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 2
第２ 【事業の状況】…… 3
１ 【事業等のリスク】…… 3
２ 【経営上の重要な契約等】…… 3
３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 3
第３ 【提出会社の状況】…… 6
１ 【株式等の状況】…… 6
２ 【役員の状況】…… 7
第４ 【経理の状況】…… 8
１ 【四半期連結財務諸表】…… 9
２ 【その他】……17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】……18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月３日
【四半期会計期間】	第42期第３四半期(自　平成26年１月21日　至　平成26年４月20日)
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　江　口　英　則
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目８番40号

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）

【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	千葉県浦安市北栄一丁目10番４号
【電話番号】	047(382)4111
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　久　保　博　幸
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 （千葉県浦安市北栄一丁目10番４号） ウチダエスコ株式会社大阪事業所 （大阪府大阪市中央区和泉町二丁目２番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）　大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第３四半期 連結累計期間	第42期 第３四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年７月21日 至 平成25年４月20日	自 平成25年７月21日 至 平成26年４月20日	自 平成24年７月21日 至 平成25年７月20日
売上高	（千円）	9,074,816	9,704,438	12,153,998
経常利益	（千円）	628,639	733,776	760,222
四半期（当期）純利益	（千円）	367,162	422,995	448,985
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	376,654	433,809	455,409
純資産額	（千円）	3,351,970	3,791,916	3,430,726
総資産額	（千円）	8,214,887	8,909,345	8,635,965
１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	102.09	117.63	124.84
潜在株式調整後１株当たり 四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.8	42.6	39.7

回次		第41期 第３四半期 連結会計期間	第42期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年１月21日 至 平成25年４月20日	自 平成26年１月21日 至 平成26年４月20日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	35.03	32.88

（注） １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第１四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４ 経理の状況 １ 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」「Ⅱ 当第３四半期連結累計期間」の「２．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策などを背景に円安・株高が進み、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善がみられ、また、消費税増税前の駆け込み需要も加わり、景気は内需主導による緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下、当連結グループは、当連結会計年度より第９次中期経営計画（平成26年７月期～平成28年７月期）を推進しています。基本方針として「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」並びに「経営体質の強化」を掲げ、その実現に向けて事業分野ごとに定めた初年度目標の達成に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、フィールドサポート事業における学校市場のＩＣＴ案件の取扱増をはじめとして、各事業セグメントで売上が増加した結果、売上高は97億4百万円(前年同四半期比6.9％増)となりました。

利益面におきましても、販売費及び一般管理費が過年度決算訂正対応に関わる費用により増加したものの、増収効果が大きく、営業利益は7億2千5百万円（前年同四半期比17.4％増）、経常利益は7億3千3百万円（同16.7％増）、四半期純利益は4億2千2百万円(同15.2％増)となりました。

当第３四半期連結累計期間における事業セグメント別概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

営業力強化による量の拡大（マルチベンダー保守の推進）、新規パートナーの開拓（仮想化構築案件を含むクラウド事業の拡大）、更なるクラウド関連技術者の育成並びに外部協力会社との連携強化等に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、学校市場においてはＩＣＴ案件の取り扱いが増加、民間市場においてもWindowsXPサポート終了対応案件やサーバー・デスクトップの仮想化構築案件を着実に取り込み売上につなげた結果、売上高は58億9千3百万円(前年同四半期比6.2%増)、営業利益は6億1千9百万円(同0.5%増)となりました。

(オフィスシステム事業)

売上拡大に向けた販促活動の強化、オフィス設計・施工とＩＣＴを統合したワンストップソリューションの推進並びにＷｅｂビジネス（Ｎｅｔ２Ｂ）の推進等に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、ＯＡサプライやネットワーク構築を含めたオフィス移転案件ビジネスが堅調に推移するとともに、ＩＴ関連機器の販売の増加や第３四半期における消費税増税前の駆け込み需要も加わり、売上高は27億9千6百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は6千1百万円（同26.8%増）となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底によるサポート品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当第３四半期連結累計期間の業績は、民間市場における消費税対応案件や学校市場におけるWindowsXPサポート終了に伴うリプレース案件並びに公共市場における障害者総合支援法や子ども子育て支援法対応案件を取り扱い、売上高は10億1千4百万円(前年同四半期比8.4%増)、営業利益は4千4百万円(前年同四半期は営業損失4千6百万円)となりました。

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、第３四半期累計期間の比較、分析は、変更後の区分に基づいております。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、89億9百万円と前連結会計年度末比2億7千3百万円増加しました。これは流動資産が、現預金の減少(4千6百万円)、仕掛品の減少(4千万円)等はありましたが、売掛金の増加(1億4千万円）、商品の増加(8千5百万円)、受取手形の増加(4千1百万円)等により2億1千8百万円増加し、固定資産が、建物の増加（2千2百万円）等により5千4百万円増加したことによります。

流動負債は、賞与引当金の増加(1億4千3百万円)、未払金の増加（9千6百万円）、支払手形の増加(8千5百万円)等はありましたが、短期借入金の減少(1億5千万円）、買掛金の減少(1億4千4百万円)、未払法人税等の減少(8千4百万円)等により前連結会計年度末比1億1千万円減少し、固定負債は、2千3百万円増加しました。純資産は、37億9千1百万円と前連結会計年度末比3億6千1百万円増加し、自己資本比率は、42.6％と前連結会計年度末比2.8ポイント上昇しております。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

（４）従業員数

当第３四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（５）生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（６）主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年４月20日)	提出日現在発行数(株)(平成26年６月３日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年１月21日～平成26年４月20日	―	3,600,000	―	334,000	―	300,080

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年１月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年１月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式　4,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式3,593,000	3,593	―
単元未満株式	普通株式　3,000	―	―
発行済株式総数	3,600,000	―	―
総株主の議決権	―	3,593	―

(注)　「単元未満株式」には当社所有の自己株式が423株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年１月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場 ５－８－40	4,000	―	4,000	0.11
計	―	4,000	―	4,000	0.11

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式423株は含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 営業本部長 兼ソリューションビジネス事業部長	取締役常務執行役員 営業本部長	長岡　秀樹	平成26年４月４日
取締役	取締役常務執行役員 ソリューションビジネス事業部長	北村　正	平成26年４月４日

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成26年１月21日から平成26年４月20日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年７月21日から平成26年４月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年７月20日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年４月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475,229	3,429,224
受取手形及び売掛金	※1 3,026,536	※1 3,208,777
電子記録債権	41,102	40,379
商品	46,466	131,905
仕掛品	100,899	59,942
原材料及び貯蔵品	6,197	4,903
繰延税金資産	218,540	216,892
その他	57,229	98,992
貸倒引当金	△1,557	△1,732
流動資産合計	6,970,644	7,189,284
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	266,749	289,529
工具、器具及び備品（純額）	38,303	47,907
土地	737,854	737,854
リース資産（純額）	24,555	25,841
有形固定資産合計	1,067,462	1,101,133
無形固定資産	64,719	69,772
投資その他の資産		
投資有価証券	74,948	87,956
敷金及び保証金	134,419	133,711
繰延税金資産	305,179	308,170
その他	24,639	23,564
貸倒引当金	△6,046	△4,248
投資その他の資産合計	533,139	549,155
固定資産合計	1,665,320	1,720,061
資産合計	8,635,965	8,909,345

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年７月20日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年４月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,662,202	※1 1,602,986
短期借入金	260,000	110,000
リース債務	2,860	4,684
未払金	164,227	260,251
未払費用	364,111	354,033
未払法人税等	237,467	153,318
前受金	1,090,148	1,108,776
賞与引当金	373,962	517,727
工事損失引当金	255	88
その他	139,563	71,964
流動負債合計	4,294,800	4,183,832
固定負債		
退職給付引当金	866,026	882,617
役員退職慰労引当金	12,465	14,356
リース債務	21,694	26,370
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	910,438	933,596
負債合計	5,205,239	5,117,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,793,939	3,145,004
自己株式	△1,303	△1,991
株主資本合計	3,426,716	3,777,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,009	14,824
その他の包括利益累計額合計	4,009	14,824
純資産合計	3,430,726	3,791,916
負債純資産合計	8,635,965	8,909,345

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月21日 至　平成25年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年７月21日 至　平成26年４月20日）
売上高	9,074,816	9,704,438
売上原価	6,413,900	6,882,711
売上総利益	2,660,915	2,821,727
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,990	12,003
貸倒引当金繰入額	－	535
給料及び手当	879,125	853,626
賞与引当金繰入額	260,140	260,668
退職給付費用	71,426	68,609
役員退職慰労引当金繰入額	2,089	549
福利厚生費	77,766	81,062
賃借料	98,494	84,545
減価償却費	46,403	43,215
その他	595,362	691,403
販売費及び一般管理費合計	2,042,797	2,096,218
営業利益	618,117	725,508
営業外収益		
受取利息	165	268
受取配当金	3,361	3,975
受取手数料	5,331	3,439
受取保険金	296	73
負ののれん償却額	244	－
その他	4,569	2,425
営業外収益合計	13,969	10,182
営業外費用		
支払利息	2,167	1,313
その他	1,279	601
営業外費用合計	3,447	1,914
経常利益	628,639	733,776
特別損失		
固定資産除却損	※1　433	※1　1,099
本社移転費用	9,110	－
特別損失合計	9,544	1,099
税金等調整前四半期純利益	619,094	732,676
法人税、住民税及び事業税	350,417	312,199
法人税等調整額	△98,485	△2,517
法人税等合計	251,931	309,681
少数株主損益調整前四半期純利益	367,162	422,995
四半期純利益	367,162	422,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月21日 至　平成25年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年７月21日 至　平成26年４月20日）
少数株主損益調整前四半期純利益	367,162	422,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,491	10,814
その他の包括利益合計	9,491	10,814
四半期包括利益	376,654	433,809
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,654	433,809
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※1.　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （平成25年７月20日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年４月20日）
受取手形	238,687千円	220,067千円
支払手形	142,034千円	144,096千円

（四半期連結損益計算書関係）

※1.　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月21日 至　平成25年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年７月21日 至　平成26年４月20日）
建物	―千円	174千円
工具、器具及び備品	433千円	375千円
無形固定資産	―千円	549千円
計	433千円	1,099千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月21日 至　平成25年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年７月21日 至　平成26年４月20日）
減価償却費	69,262千円	51,585千円
負ののれんの償却額	△244千円	―千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成24年７月21日　至　平成25年４月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月11日定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成24年７月20日	平成24年10月12日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成25年７月21日　至　平成26年４月20日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月16日定時株主総会	普通株式	71,930	20.00	平成25年７月20日	平成25年10月17日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年７月21日　至　平成25年４月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	フィールドサポート事業	オフィスシステム事業	ソフトウェアサポート事業	計	（注）１	（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	5,547,287	2,591,754	935,774	9,074,816	―	9,074,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,494	10,384	229,316	344,196	△344,196	―
計	5,651,781	2,602,139	1,165,091	9,419,012	△344,196	9,074,816
セグメント利益又は損失(△)	616,028	48,710	△46,621	618,117	―	618,117

（注）１．　全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

２．　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年７月21日　至　平成26年４月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	フィールドサポート事業	オフィスシステム事業	ソフトウェアサポート事業	計	（注）１	（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	5,893,655	2,796,158	1,014,624	9,704,438	—	9,704,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,801	14,198	268,207	423,207	△423,207	—
計	6,034,457	2,810,356	1,282,832	10,127,646	△423,207	9,704,438
セグメント利益	619,374	61,781	44,352	725,508	—	725,508

（注）１．全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であります㈱ユーアイ・テクノ・サービスと㈱エスコ・アシストは平成25年１月21日付で㈱ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とした吸収合併を行いました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、第１四半期連結会計期間より、従来「フィールドサポート事業」に区分しておりました㈱エスコ・アシストを㈱ユーアイ・テクノ・サービスの「ソフトウェアサポート事業」へ区分を変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（有価証券関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年７月21日 至　平成25年４月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年７月21日 至　平成26年４月20日）
１株当たり四半期純利益金額	102円09銭	117円63銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	367,162	422,995
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	367,162	422,995
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,596	3,595

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年６月３日

ウチダエスコ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　富　永　貴　雄　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　成　田　孝　行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成25年７月21日から平成26年７月20日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成26年１月21日から平成26年４月20日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年７月21日から平成26年４月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成26年４月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年６月３日
【会社名】	ウチダエスコ株式会社
【英訳名】	UCHIDA ESCO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　江　口　英　則
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場五丁目８番40号
【縦覧に供する場所】	ウチダエスコ株式会社東京支社 （千葉県浦安市北栄一丁目10番４号） ウチダエスコ株式会社大阪事業所 （大阪府大阪市中央区和泉町二丁目２番２号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）　大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　江　口　英　則　は、当社の第42期第３四半期（自　平成26年１月21日　至　平成26年４月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

古紙配合率100%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷